

いちせニュース



公明党の推進政策が実施へ！

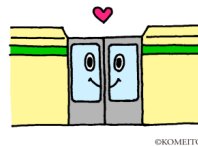
■ マイナポイント 利用登録でポイント付与へ



浦安市におけるマイナンバーカードの普及は、令和4年3月時点で50%を超え、千葉県内でトップの普及率です。普及率が高まることで今後、マイナンバーカードを活用した行政サービスの利便性向上への期待も高まります。公明党の衆院選公約であった、利用登録でマイナポイントが付与されるのは令和4年6月から開始されます。健康保険証が利用可能となり、全国の医療機関の8割で活用する意向が確認されました。また、令和6年度中を目途に、運転免許証との一体化も進められます。

■ 令和4年度から浦安駅ホームドア設置工事が開始されます

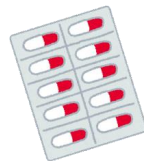
6年前、東京メトロで起きた視覚障がい者の転落事故を受け、国交省と鉄道事業者では、国や自治体の一部補助を得ながら、一日10万人以上が利用する駅を優先的に整備する方針で駅ホームドア設置が進められてきました。公明党千葉県本部



としても、JR東日本への要望書提出や、県議会で複数回にわたる議会質問、また毎年の予算要望でも求めて参りました。ようやく浦安駅にもホームドア設置が具体化され、令和6年度の完成を目指して工事が行われてきます。

■ コロナ国産飲み薬の開発・供給を後押し

感染拡大収束のカギを握る飲み薬。昨年末に米メルク、次いで今年2月に米ファイザーの飲み薬が国内で承認されました。これらは『重症化リスクが高いコロナ患者』を対象に入院や死亡リスクを抑えるタイプであるものの、高血圧患者など一部の薬と併用ができない等、それぞれ処方の方に課題が。一方、国産の塩野義製薬は日本人での治験数が多いうえ、『重症化リスクのない患者』も対象としたことから、12歳以上の軽症患者に幅広く投与可能との期待が高まっています。これは公明党が昨年4月以来、塩野義製薬との意見交換会を契機に、二人三脚で開発を後押しするなど、早期実用化と安定供給を一貫して推進し尽力して参りました。



【2年7ヶ月の議論を経て『浦安市議会基本条例』を制定！】

浦安市議会ではこれまで、二元代表制の一翼を担う議会としての権能を高め、市民の皆さまからの負託に応えられる議会を構築していく『議会改革』の必要性を議論して参りました。そして、前回の改選以降、議員間で協議を行いながら、2年7ヶ月をかけ具体的に議会基本条例の策定を行って参りました。このたび3月の定例会において『浦安市議会基本条例』を発議し、全会一致で可決致しました。次の改選まで約年となりますが、今後はこの基本条例に命を吹き込み実現化するため、具体的な努力を継続していきます。



—まっすぐ真剣—

竹内しんじ



参議院議員（浦安市在住）、党遊説局長
千葉県本部副代表

■ 防災・減災対策

参院議員として、全国各地で頻発する豪雨災害の対策に総力を挙げています。特に、河川の氾濫危険度を「見える化」し、住民の迅速な避難を促す水位計の設置を推進。国会質問を重ね、粘り強く訴えた結果、スマートフォンやパソコンから、いつでも誰でも河川の状況を確認できる水位計が、全国約9000カ所に設置されました。

■ 社会的孤立の対策

コロナ禍で深刻化する社会的孤立の対策にも全力を注いでいます。党対策本部の事務局次長として、NPOや有識者らへのヒアリングを重ね、担い手となっている民間団体への支援強化に取り組んできました。国民の命と暮らしを守る政治の実現に、誰よりも「まっすぐ真剣」です。

公明党 いちせ 検索

皆様からの声をお聞かせ下さい！ 浦安市議会議員 一瀬健二

浦安市東野1-26-1-220
連絡先 080-9804-9734
Email: kichise4649@gmail.com
発行: いちせ健二 後援会



市民相談は
LINE・メールで
お気軽に！



日常の活動報告は
ホームページで →



ホームページ

【浦安市ゼロカーボンシティ推進計画を前へ！】

■ 1. プラスチックごみ削減とリサイクルの促進を！

世界経済フォーラム2016の発表では、2050年にはプラスチック生産量が約4倍に増加し『海洋プラスチックごみの量が海にいる魚を上回る』とのこと。国において4月から『プラスチック資源循環促進法』が施行となることから、市の課題認識を質問しました。環境部長からは【プラスチック資源循環促進法では、新たにプラスチック製容器包装以外のプラスチックごみの分別収集、及び再商品化などの規定が盛り込まれました。プラスチックごみの削減、リサイクルの促進は重要かつ喫緊の課題であり、市では『リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル』の4Rの推進強化と、分別収集の新たな仕組みづくりについて検討し、事業者による自主回収についても連携協力してまいりたい】との考えが示されました。



【社会環境が変化しても誰ひとり取り残さない仕組みを！】

■ 2. 卒業後の将来形成を応援するために！

登校しづらい児童生徒が全国で過去最多との報道があり、進学でも就職でもなく卒業する生徒も。その場合は、卒業後の将来形成を支援する仕組みが必要です。市のアンケート調査では、回答者の8割が「社会との接点を持ちづらい方の相談窓口を知らない」とのこと。お知らせ方法の課題認識と、新年度の取り組みを質問したところ、副市長から【実施したアンケート結果において、市も課題と考えています。周知活動をしていくとともに、関係部署・機関とネットワークを構築し、連携を図りながら相談支援につなげていきたい】との考えが示されました。



■ 3. 気軽に通える居場所づくりの整備を！

社会との接点を持ちづらい方が社会参加していくには、早いうちに機会を持って対応していくことが重要です。若者支援としてもとらえつつ、今後の整備に「居場所ともいえる事業拠点」の必要性を質問しました。福祉部長から【社会との接点を持ちづらい方への支援は、同じ悩みを抱える人が集える場や無理なく参加できる場が必要と考えています。新年度からひきこもり相談と就労準備支援を一体的に行う事業の中で、把握したニーズを反映させながら居場所づくりを進めてまいりたい】とあり、市内・市外にとらわれない整備を要望しました。

【子どもたちをネットいじめから守るための環境整備を！】

■ 1. ネットパトロールの限界と新たな展開は？



ネットパトロールではネットいじめを防ぐことに限界を感じ、ネットいじめ対策として新たな取り組みが必要と考え質問しました。教育総務部長からは【児童生徒によるSNS上でのいじめは、家庭で購入されている携帯端末によって発生していることが多いため、学校では発見しづらく、また、発見しても対応が遅くなってしまうのが現状です。各学校では、いじめに関する指導を、道徳や特別活動の授業で行うとともに、情報リテラシー教育などの講習会に、保護者にも参加を呼びかけ、児童生徒と一緒に考える取組みを進めているところです。また、各家庭においては、子どもと一緒に機器の使い方やマナーについて十分に話し合い、正しい使い方を身に付けさせていただくよう、学校便りや保護者会などで周知しています。今後とも、学校と家庭の両輪で、ネットいじめの防止に取組んでいくことが、重要であると考えています】とありました。

■ 2. ネット上における法整備に合わせ、方針の見直しと修正を！

ネット上での人権侵害は深刻化しており、政府は社会問題となっているネット上の誹謗中傷を抑止するため、刑法などの関連法の改正案を閣議決定しました。ネット上の法整備が急速に進む中、教育現場でもその影響から今後の対応が必要と考え、浦安市のネットいじめ対策である「浦安市いじめ防止基本方針」についても、見直しおよび修正を推奨しました。教育総務部長からは【教育現場における情報化が急速に加速している中、児童生徒の不適切な端末の取り扱いも各地で問題となっていることから、市教育委員会では、学校と家庭とが連携して児童生徒の情報モラルや活用能力の育成を図るため、今年3月に『！人！台端末を上手に使うためのガイドライン』を策定しました。また「浦安市いじめ防止基本方針」は、これまでもネットいじめに関する内容も含め必要に応じて見直しを図っており、令和4年度にも改訂を予定しています】とありました。

■ 3. ネット社会での子どもたちと大人のあるべき対応は？

スマートフォンを持つ子どもたちが、してはいけないことや、自らを守るための手立てについて学べる機会を要望したところ、教育長からは【本年2月に行われた総合教育会議では『SNSの利用に学校や家庭がどうかわるべきか』という議題で話し合いがあり、教育委員や市長から、さまざまなご意見や助言を頂きました。この問題は、子どもだけの問題とせず、我々大人も、同じネット社会の中で生活していることから、それぞれの立場で、責任と自覚をもって対応に当たることが重要であると考えており、今後も、児童生徒と保護者がともに学べる取組みを充実させてまいります】との考えが示されました。